

令和5年度 第2回名取市中小企業・小規模企業振興会議 会議録

- 1 日 時 令和5年12月1日（金）10：00～11：30
- 2 場 所 名取市役所6階第3会議室
- 3 出席者 委員7名（欠席3名） ※詳細は別添委員名簿参照
事務局員4名
※生活経済部：小畑部長
※商工観光課：渡邊課長、松浦主幹兼係長、工藤主査
- 4 概 要
 - (1) 開 会 （進行：事務局）
 - (2) 挨拶 （会長）
 - (3) 議 題
令和6年度中小企業・小規模企業新規振興施策について
 - (4) その他
 - ①令和5年度新規振興施策について
 - ②チャレンジショップ事業・空き店舗活用支援事業について
 - (5) 閉 会

【議題について】

令和6年度中小企業・小規模企業新規振興施策について、事務局より資料に基づき事業内容の説明があった。

<委員からの意見・質疑応答>

●名取市海外販路開拓支援事業補助金について

（「資料1」1～4ページ参照）

（委 員）グループ・組合で展示会や商談会に参加した場合、グループ内に海外輸出の経験がある企業や市外企業が含まれる場合でも、当該グループの市内事業者は補助対象者となるという理解で良いか。

（事務局）そのように考えている。

（委 員）グループに輸出経験のある企業が含まれているメリットを加味し同ケースでは市内事業者を補助対象とすることは適切である。

（委 員）輸出相手国における商品ニーズを調べることは重要である。そこに対する補助も必要ではないか。

- (会 長) 市場調査費用は補助対象経費として挙げられているか。
- (事務局) 輸出先のニーズ等の情報は日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」）と連携することを想定している。
- (委 員) ニーズは各国によって異なるため、商品ごとに個別の情報を得ることが重要である。
- (委 員) 輸出する場合は、安易に日本食レストランや現地邦人を想定してしまうが、販路拡大という視点では現地の方のニーズを把握すべきではないか。
- (会 長) 流通網の把握には現地商社の力が必要であり、また現地のニーズは現地に行くことでしか把握できない場合がある。商談開始前の渡航費も含めて補助対象経費として含むべきではないか。
- (委 員) 現地商社とは直接取引を行うよりも、日本の商社を通じることがリスクヘッジとなる。
- (事務局) ご意見を参考に検討させていただく。
- (委 員) 円安の状況下で、補助上限額50万円は不十分ではないか。
- (事務局) 成果を上げるためにも、まずは利用させていただくことが重要だと考えるため、検討を重ねていきたい。
- (委 員) 名取市が市内業者を募り海外の展示会に参加できないか。
- (会 長) 実現できれば好ましいが、予算の都合もあり難しいのではないか。
- (事務局) 今後の展望として課題とさせていただきたい。
- (委 員) 青森のリンゴが海外でブランド展開している。市内農産物も同様の展開はできないか。
- (委 員) 農産物の輸出については、農協の協力が必要不可欠であり、農家単独で行うことは難しい。また広大な農地を有しない市内農家は、求められる物量を用意できない可能性が高い。したがって加工品が輸出に適していると考ええる。

●名取市産学官連携促進事業補助金について

（「資料1」5ページ及び「資料2」参照）

- (委 員) ナノテラスの利用に際しては、事前に施設について知見を深めた上で仮説を立て「仮説を検証する」という使い方をすべきではないかと考える。
- (事務局) 時期は未定だが、ナノテラスの見学に行き理解を深められないか

と考えている。

(会 長) 試すという視点では、補助上限額を10万円上乗せで良いのではないか。

【その他について】

事務局よりに口頭で事業内容の説明があった。

<委員からの意見・質疑応答>

●令和5年度新規振興施策について

(事務局) 追加の経済対策による交付金を用い、全世帯向けに3,000円分のクーポン配布を考えている。時間の都合上、本会議で意見を得ることが難しく、このような形での報告となる。

(会 長) 1世帯3,000円という理解で良いか。

(事務局) その通り。

●チャレンジショップ事業・空き店舗活用支援事業について

(事務局) 空き店舗情報の掲載について、前回会議での指摘や要望もあり、空き工場・未利用地情報の掲載スキームを参考に、市HPに物件情報を集約して掲載できる仕組みを考えている

(会 長) 補助を行った者は事業を継続できているか。商工会も新規事業者へ補助しているが、1年未満で撤退したケースが多く、継続できている事業者にのみ補助を出すこととなった。

(事務局) 継続可能であることを前提に申請条件を厳しくすると、申請自体を断念する懸念もある。

(会 長) 物件情報の掲載は仙南不動産協会等の協力を得ながら進めるべきである。またチャレンジショップ事業・空き店舗活用事業利用者の事業継続情報について、商工会とも情報共有を行っていくべきである。

●その他

(会 長) 多賀城市と仙台市では、商工会のセミナーを受けた上で事業継続力強化計画を策定し国に認定を受けた中小企業者に奨励金の交付を行う制度がある。名取市でも同制度の導入を要望する。

(事務局) 今後、本会議で制度設計等を含めた協議を行いたい。

以 上